（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２から５社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。

①　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　平成28年熊本地震の復旧に係る工事に限り、一の企業が九州地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は１つの組み合わせによるものとする。ただし、工事種別を異にしているとき等は、この限りではない。

⑤　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、平成28年８月25日において次の条件を満たすものとする。

①　平成13年度以降に、元請けとして次に掲げるア）及びイ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（地域維持型建設共同企業体は除く。）。）

【①】　代表者

ア）掘削又は切土の土量が100,000㎥以上の工事の施工実績を有すること。

【②】　代表者以外の構成員

イ）掘削又は切土の土量が50,000㎥以上の工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が地方整備局の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものを除く。

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めない。

④　代表者以外の構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が熊本県内にあること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

⑸　地域維持型建設共同企業体の協定　地域維持型建設共同企業体の協定書は、「地域維持型建設共同企業体協定書㈱（別添１）」とする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記６⑴①の認定（上記６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記６⑴①の認定を受けていない構成員が上記６⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る選定の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

8　資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書（様式２又は様式３）」により通知する。

9　資格の有効期間　地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から平成29年３月31日を原則とする。

10　その他

⑴　地域維持型建設共同企業体の名称は、「○○・○○地域維持型建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告」に示すところにより競争参加者資格の認定及び一次審査結果の通知を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成 28 年８月 18 日

独立行政法人国立病院機構

東広島医療センター院長　竹﨑　英一

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第 11106 号（№11106）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等物品及び数量　臨床化学自動分析装置他一括調達　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成28年９月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター企画課長　小田　秀晃　電話 082―423―2176　内線6254

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成28年８月18日から平成28年９月20日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Package supply besides a Endoscopic surgical system 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 20, September, 2016

⑷　Contact point for the notice : Hideaki Oda, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijo-cho, Higashi-Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739―0041, Japan, TEL 082―423―2176 ext. 6254

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成 28 年８月 18 日　　支出負担行為担当官　消防庁総務課長　米澤　　健（東京都千代田区霞が関二丁目１番２号）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

①26　②地域防災リーダー育成事業資機材　一式　③購入等　④一般　⑤28. 7. 29　⑥櫻護謨株式会社（東京都渋谷区笹塚１―21―17）　⑦39,906,000円（税込金額）　⑧28. 6. 6　⑪最低価格　⑫41,218,524円（税込金額）

第明三治二十五種郵便物認可
平成28年8月18日　木曜日　官　報　（号外政府調達第155号）　24

発行所　独立行政法人国立印刷局　〒一〇〇―八四二五　東京都港区虎ノ門二丁目四番一号　電話　03（3587）4294

定価　本号一部　一四〇円（本体一二七円）　一カ月一、六四一円（本体一、五一〇円）　（配送料別）